

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	行政運営改革	コード	作成者	役職	企画課長
		06-01-01		氏名	岩崎 透
			電話		64-1871

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民のために、組織・機構を市民にわかりやすい施策別目的指向型組織へ転換しする。また、行政評価システムを生かして、効果の少ない事務事業の見直しをする。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	行政改革大綱及び集中改革プランに基づいて、事務事業の見直し、組織・機構の見直し、民間委託の推進など、各種の改革を実施している。しかしながら、本市の実質公債費率は、多額の下水道事業会計への繰入金などにより、18年度決算で23.7%と、県下最悪となる見込みであり、職員一人ひとりが改善意識を持ちながら、行政評価システムを生かした予算編成をする必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 組織・機構の見直し 行政評価 民間委託などの推進 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

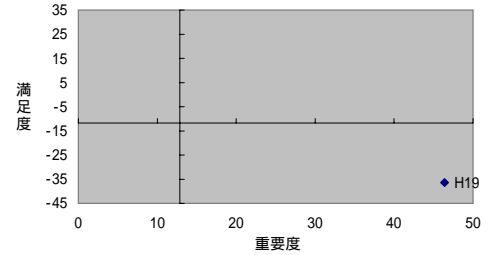
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	46.4		
満足度(%)	-36.4		

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<維持領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 調査対象でない施策の場合は、市民の反応等
 本市の財政状況が危機的状況である旨の新聞報道等により、市民の関心が高くなっている。また、「市政に関する意見」も行政運営に関する意見が多くあった。また、市民意識調査結果では、「行政改革運営」の重要度が非常に高く、夕張ショックが浸透している。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 施策評価の成果指標目標達成率	目標	%	30.0	30.0	40.0	50.0	各施策の目的達成度 目標は高めに設定されている傾向がある
	実績	%	27.5	27.2			
	達成率	%	91.7	90.7			
2 集中改革プラン進捗率	目標	%	70.0	70.0	-	-	集中改革プラン通りに行革が進めば財政が健全化する
	実績	%	68.9	64.2			
	達成率	%	98.4	91.7			
3 集中改革プラン効果額	目標	千円	25,450	274,700	-	-	集中改革プラン通りに行革が進めば財政が健全化する
	実績	千円	137,021	670,797			
	達成率	%	538.4	244.2			
4 この1年間で市役所の窓口で、手続き上の不便を感じたことがある市民の割合	目標	%	20.0	20.0	18.0	15.0	窓口サービスの向上を図る(組織・機構の見直し)
	実績	%	22.1	23.8			
	達成率	%	110.5	119.0			

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	
1 行政改革推進事業	D	集中改革プラン進捗管理事務	内部管理	0		0				
		機構改革事務	内部管理	0	7,520	0	4,920			
		権限移譲事務	法定事務	0		0				
2 行政評価システム導入事業	C	システム導入支援委託	内部管理	2,360		2,000				
		行政評価システム研究会運営事務	内部管理	0		0				
		事務事業評価事務	内部管理	0	8,515	0	8,525			
		市民意識調査事務	内部管理				581			
		施策評価事務	内部管理	0		0				
3 民間委託等推進事業	D	指定管理者制度導入支援事務	内部管理	0	4,570	0	760			
		公共施設管理運営見直し事務	内部管理			0				

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17	H18	H19
22,965	16,786	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
総務課	職員研修	職員の職務遂行能力の向上
財政課	職員研修	本市の財政状況についての現状認識
総務課	目標管理	目標管理シートの作成により、業務の進捗管理を行う
総務課	業務量報告	細事業別の仕事量を把握し、組織機構及び人員配置に生かす

施策の評価

5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	行政評価システムに関する職員の意識は高まりつつある	3	同左
2 事業構成の適当性	3	構成事業も有効に機能している	3	同左
3 施策の有効性	3	施策は有効に機能しており、目的・成果重視の行政運営を行う「行政経営システム」の下地は出来上がっている。	3	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	総合計画に基づく事務事業体系と予算事業とを一致させてあり、今後は経営の根幹をなす予算、組織、人事について明確な戦略を持った施策の展開ができるようにする必要がある。また、集中改革プランの進捗管理も必要である。		集中改革プランの進捗管理及び職員の意識改革により一層取り組むこと。	
二次評価者コメント	職員研修の充実により意識改革を図る必要がある。また、事務事業評価システムの中で集中改革プランの進行管理も行うこと。		平成20年度 予算の方向性 重点配分	